

職員の人事・給与などの公表

「桑名市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定に基づき、職員の給与や部門別の職員数などをお知らせします。

職員数の状況など

1 職員数(令和8年4月1日現在)

一般行政部門	特別行政部門	公営企業等会計部門	合計
629人	381人	83人	1,093人

2 職員の採用状況(令和8年4月1日現在)

採用人数	定年退職	早期退職	普通退職	合計
40人	8人	3人	10人	21人

3 職員の退職状況(令和7年度)

分限処分:令和7年度中に分限処分に該当した職員は14人(休職)でした。
懲戒処分:令和7年度中に懲戒処分に該当した職員は0人でした。

給与の状況など

1 平均給料月額(令和8年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	349,304円	444,567円	42.5歳
教育職	419,773円	472,777円	45.5歳

2 初任給(令和8年4月1日現在)

一般行政職	
大学卒	高校卒
232,000円	200,300円

※平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などの諸手当(職員手当)の額を合計したものです。

3 期末・勤勉手当

区 分	令和7年度の支給割合
期末手当	2.525月分(2.125月分)
勤勉手当	2.125月分(2.525月分)
合 計	4.650月分(4.650月分)

4 退職手当(令和7年度支給額)

区 分	退職手当
1人あたりの平均支給額	1,778万円(早期退職含む)

※期末・勤勉手当には、職務上の段階、職務などによる加算措置があります。
※()内は、管理職の支給割合

5 特別職の報酬など(令和8年4月1日現在)

区 分	給料(報酬)月額	期末手当
市 長	1,056,000円	4.65月分
副市長	802,000円	
議 長	598,000円	3.50月分
副議長	517,000円	
議 員	466,000円	

6 人件費の状況(令和7年度普通会計決算)

(1)歳出額	(2)人件費	人件費率(2)/(1)
717億8,121万6千円	107億9,083万8千円	15.0%

※人件費には一般職員の給与のほか、市長、副市長、市議会議員、各種委員などの特別職に属する職員の給料、報酬などを含んでいます。

問 人事課(☎ 24-1126 FAX 24-1268)

令和7年度 決算報告

9月の市議会定例会で令和7年度決算が認定されました。
決算は、一年間にどれだけのお金が入り、どのように使われたのかを明らかにしたものです。
※項目ごとに端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計などが一致しない場合があります。

一般会計・特別会計・企業会計

会計			歳入(収入額)	歳出(支出額)
一般会計			731億8,924万円	700億3,838万円
特別会計	国民健康保険事業		125億8,804万円	124億1,864万円
	介護保険事業		117億7,806万円	115億1,498万円
	後期高齢者医療事業		42億5,364万円	42億4,332万円
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業		17億8,188万円	17億8,188万円
	土地取得事業		110万円	109万円
企業会計	水道事業	収益的収支	31億3,239万円	29億6,795万円
		資本的収支	16億2,489万円	19億446万円
	下水道事業	収益的収支	54億2,934万円	50億3,592万円
		資本的収支	28億7,017万円	38億7,322万円
合計			1,166億4,874万円	1,137億7,984万円

市の財政状況を示す主な指標

	令和7年度	令和6年度	比較
経常収支比率	90.1%	92.9%	2.8ポイント改善
将来負担比率	46.5%	37.9%	8.6ポイント上昇

経常収支比率とは

地方税や地方交付税に対し、人件費や扶助費、公債費などの削減することが容易でない義務的な経費が占める割合です。この数値が低いほど、財政構造のゆとりがあり、財政は健全といえます。

将来負担比率とは

地方債の残高など、市の一般財源等が、将来負担すべき実質的な負債の規模を示す指標です。この数値が低いほど将来の負担が低く、財政は健全といえます。

市の基金と借金

		令和7年度	令和6年度	比較
基金	基金残高(一般会計)	151億2,265万円	154億4,933万円	3億2,668万円 減少
	内 財政調整基金	53億556万円	57億7,827万円	4億7,271万円 減少
	内 財政調整基金 内 繰上金	98億1,709万円	96億7,106万円	1億4,603万円 増加
借金	地方債残高(一般会計)	530億7,630万円	516億7,735万円	13億9,896万円 増加
	内 臨時財政対策債	193億4,672万円	212億1,904万円	18億7,232万円 減少
	内 臨時財政対策債 内 繰上金	337億2,958万円	304億5,831万円	32億7,127万円 増加

財政調整基金とは

経済状況の変動による大幅な税収の減少や災害などの予期できない支出に備えるための基金で、一般家庭の特に目的を決めていない貯金にあたります。

臨時財政対策債とは

地方交付税の不足分を補うために特例として認められている地方債で、償還費用は全額、国が負担するため、実質的な市の負担は生じません。

令和7年度決算の詳細については、市のHPでも公開しています

問 この記事に関する問い合わせは財政課(☎ 24-1137 FAX 24-6312)
企業会計については上下水道部企画総務課(☎ 49-2005 FAX 48-3585)

